

予算	款	項	目	決算書
	8	1	1	248 頁

目 名
土木総務費

事業名称
土木総務事業

1. 概要

目的	土木行政の円滑な遂行	対象	市民
事業概要	○土木行政事務事業 旅費、需用費、役務費、負担金補助及び交付金等		

経／経	細事業名称	事業内容（主な経費等）		前年度決算額 （千円）	予算現額 （千円）	決算額 （千円）	財源内訳				評価
							国・県支出金	市債	その他	一般	
経常	土木行政事務事業	消耗品費 等	需用費	1,738	1,687	1,207				1,207	3
計				1,738	1,687	1,207				1,207	

2. 指標設定

成果指標	指標名		土木行政の円滑な遂行	目標年度	—	指標の設定理由			
	数値	—				土木行政の円滑な遂行のため			
活動指標	指標	a		b		c		d	
	数値	目標		目標		目標		目標	

3. 実績（上段・実績／下段・達成率）

成果指標名	単位	H 2 5	H 2 6	H 2 7
土木行政の円滑な遂行		—	—	—
		—	—	—

活動指標名	単位	H 2 5	H 2 6	H 2 7
a				
b				
c				
d				

4. 課題と対応

課題
—
対応（改善点等）
—

5. 事業費・・・H 2 5～H 2 7（決算額）、H 2 8（予算現額）

決 算 額（千円）		H25	H26	H27	H28
うち経常経費		1,510	1,738	1,207	1,493
		1,510	1,738	1,207	1,493
財源内訳	国 県 費				
	市 債				
	そ の 他				
	一般財源	1,510	1,738	1,207	1,493
	うち経常	1,510	1,738	1,207	1,493

6. H 2 9 年度予算の方向性

方向性
前年並
理由
必要な経費のため

7. 担当課による分析

着眼点		分析	分析根拠
① 事業の必要性	必要性の再確認	3	円滑な土木行政の遂行のために必要性が高い。
② 行政の関与性	責任領域の精査	3	市が実施主体である。
③ 手段の妥当性	活動指標の分析	3	適切な手段である。
④ 事業の有効性	成果指標の判断	3	円滑な土木行政が行われている。

8. 内部評価委員会評価（委員会評価）

事業の方向性	評価内容
継続	引き続き、経費の削減に努めること。

予算	款	項	目	決算書
	8	2	1	248 頁

目 名
道路橋梁総務費

事業名称
道路橋梁総務事業

1. 概要

目的	県道の事業推進	対象	市民	
事業概要	○道路橋梁総務事業 県が実施主体で実施した県道改良工事に係る経費(負担金)			
	区 分	負担率	工事費	負担金(工事費×負担率)
	・地域振興事業	3/20	11,460千円	1,719千円
	・一般改良事業	3/20	265,490千円	39,823千円
	計		276,950千円	41,542千円
	(起 債) 県道改良負担金		39,000千円	
	道路台帳作成整備委託料		9,094千円	
各道路期成会負担金		475千円		

臨／経	細事業名称	事業内容(主な経費等)		前年度決算額 (千円)	予算現額 (千円)	決算額 (千円)	財源内訳				評価
							国・県支出金	市債	その他	一般	
経常	道路橋梁総務事業	県道改良事業負担金	負担金補助及び交付金	61,884	56,860	53,024		39,000	50	13,974	3
計				61,884	56,860	53,024		39,000	50	13,974	

2. 指標設定

成果指標	指標名		市内県道改良率の向上	目標年度	—	指標の設定理由				
	数値		10.7%			総合計画/後期基本計画において、基本施策(3-1-1)の重点施策としているため				
活動指標	指標	a	県道改良負担金		b	市道道路台張整備		c	d	
	数値	目標	—		目標	—		目標	目標	

3. 実績（上段・実績／下段・達成率）

成果指標名	単位	H 2 5	H 2 6	H 2 7
市内県道改良率の向上	%	76.4 %	76.7 %	77.7 %
		17.6 %	19.4 %	26.7 %

活動指標名	単位	H 2 5	H 2 6	H 2 7
a 県道改良負担金	千円	44,837 千円	48,917 千円	41,542 千円
b 市道道路台張整備	千円	2,594 千円	10,688 千円	9,094 千円
c		—	—	—
d		—	—	—

4. 課題と対応

課題
市内の県道改良普及率は平成27年度77.7%で県下で2番目に低い。県平均の87.0%を目標とする。
対応（改善点等）
予算の範囲内で今後協議を重ねながら優先順位を決めて対応する。

5. 事業費・・・H 2 5～H 2 7（決算額）、H 2 8（予算現額）

決 算 額（千円）		H25	H26	H27	H28
うち経常経費		49,250	61,884	53,024	82,842
		4,413	12,967	11,481	23,802
財源内訳	国 県 費				
	市 債	41,900	46,000	39,000	55,800
	そ の 他	70	59	50	6,555
	一般財源	7,280	15,825	13,974	20,487
	うち経常	4,342	12,908	11,430	17,247

6. H 2 9 年度予算の方向性

方向性
前年並
理由
市内の県道の改良率向上を図るため、前年以上に県に対して要望していく。

7. 担当課による分析

着眼点		分析	分析根拠
① 事業の必要性	必要性の再確認	3	県道は市民の生活道として広域ネットワークを担っているため改良は必要である。
② 行政の関与性	責任領域の精査	3	大分県の施工に伴う負担金の支出
③ 手段の妥当性	活動指標の分析	3	改良率向上のため市の負担金を確保し県に施工を要望する。
④ 事業の有効性	成果指標の判断	1	改良率向上には長期間を要する。

8. 内部評価委員会評価（委員会評価）

事業の方向性	評価内容
継続	選択と集中により、限られた予算の中で課題の対応に努めること。

予算	款	項	目	決算書
	8	2	2	250 頁

目 名
道路維持費

事業名称
市道維持管理事業

1. 概要

目的	市道の維持管理	対象	市民
事業概要	○単独維持補修事業…地元要望による市道の維持補修工事→299路線(電源立地交付金一部活用)、路面清掃→61路線、修繕→29路線、草刈委託→62路線、道路愛護作業(草刈)→176地区に対する補助金の交付 ○道路ストック点検補修事業…平成25年度に策定した橋梁長寿命化修繕計画に基づく詳細設計4橋、補修工事6橋 道路構造物等補修計画策定事業により、橋梁2巡目点検146橋、トンネル長寿命化計画の策定 ○市道維持管理事務費…維持管理事業に係る事務費		

臨／経	細事業名称	事業内容（主な経費等）		前年度決算額 (千円)	予算現額 (千円)	決算額 (千円)	財源内訳				評価
							国・県支出金	市債	その他	一般	
経常	単独維持補修事業	市道維持補修	工事請負費	285,280	339,381	336,353	2,268			334,085	3
経常	単独維持補修事業 (H26繰越)	市道維持補修	工事請負費	76,918	159,929	159,902				159,902	3
臨時	道路ストック点検補修事業	市道維持補修	委託料	71,466	113,000	100,768	60,146	15,500		25,122	3
臨時	道路ストック点検補修事業 (H26繰越)	市道維持補修	委託料	16,783	8,833	7,970	4,266	2,000		1,704	3
経常	市道維持管理事務費	消耗品費 等	需用費	886	1,159	1,102				1,102	3
計				451,333	622,302	606,095	66,680	17,500		521,915	

2. 指標設定

成果指標	指標名	市道の維持管理	目標年度	指標の設定理由				
	数値	—	—	市道の維持管理に必要なため				
活動指標	指標	a	要望箇所のとりまとめ	b	事業実施	c		d
	数値	目標	—	目標	—	目標		目標

3. 実績（上段・実績／下段・達成率）

成果指標名	単位	H25	H26	H27
市道の維持管理		—	—	—
		—	—	—

活動指標名	単位	H25	H26	H27
a 要望箇所のとりまとめ	件	263 件	236 件	291 件
b 事業実施	件	220 件	172 件	297 件
c		—	—	—
d				

4. 課題と対応

課題
要望が非常に多く、多様化しており対処に苦慮している。
対応（改善点等）
要望箇所の地域性、危険度等を考慮し事業のふるいわけを行い、優先度を決め実施する。

5. 事業費・・・H25～H27（決算額）、H28（予算現額）

決算額（千円）		H25	H26	H27	H28
うち経常経費		321,407	451,333	606,095	345,391
		38,034	42,430	37,998	33,607
財源内訳	国 県 費	32,500	56,745	66,680	95,854
	市 債		16,700	17,500	26,000
	そ の 他				
	一般財源	288,907	377,888	521,915	223,537
	うち経常	38,034	42,430	35,730	33,607

6. H29年度予算の方向性

方向性
前年並
理由
継続的に維持する必要がある。

7. 担当課による分析

着眼点	分析	分析根拠
① 事業の必要性	必要性の再確認	3 必要な市道維持である。
② 行政の関与性	責任領域の精査	3 市道維持は市の責任である。
③ 手段の妥当性	活動指標の分析	3 適正に維持を行っている。
④ 事業の有効性	成果指標の判断	3 適正に維持を行っている。

8. 内部評価委員会評価（委員会評価）

事業の方向性	評価内容
継続	限られた予算の中、優先順位による早期対応に努めること。

予算	款	項	目	決算書
	8	2	3	252 頁

目 名
道路新設改良費

事業名称
道路橋梁新設事業

1. 概要

目的	地域の拠点性を高め、居住地から各生活拠点や中心部へ快適で安全な移動や歩行ができるように整備する	対象	市民全般
事業概要	○国(国土交通省)の補助を受け市道の改良舗装工事を実施 「社会資本整備総合交付金」 ・市道牛首線(大野町)、市道南部幹線(朝地町)、市道久原柳瀬伏野新田線(三重町・清川町)、市道中原河屋線(大野町)、市道下山片島線(千歳町)、市道赤嶺金田菅生線(三重町)、市道久原松田線(犬飼町)、道路附帯施設整備(清川町他) ○過疎対策事業により道路拡幅舗装工事を実施 ・市道大又線(大野町)		

臨／経	細事業名称	事業内容(主な経費等)	前年度決算額 (千円)	予算現額 (千円)	決算額 (千円)	財源内訳				評価
						国・県支出金	市債	繰入金	一般	
臨時	市道牛首線道路改良事業(大原工区)	改良延長L=485.0m W=7.0m 工事請負費	111,231	203,517	198,892	129,280	63,000	735	5,877	3
臨時	市道南部幹線道路改良事業(志賀工区)	改良延長L=363.0m W=7.0m 工事請負費	78,609	88,378	85,103	55,050	27,300		2,753	3
臨時	市道久原柳瀬伏野新田線道路改良事業(久原・伏野工区)	改良延長L=408.0m W=5.0m 工事請負費	64,491	119,589	97,075	63,099	31,300		2,676	3
臨時	市道中原河屋線道路改良事業(後田工区)	改良延長L=240.0m W=7.0m 工事請負費	101,020	81,084	50,368	32,739	15,900		1,729	3
臨時	市道下山片島線道路改良事業(下山工区)	改良延長L=140.0m W=7.0m 工事請負費	20,425	77,621	77,621	50,454	25,800		1,367	3
臨時	市道赤嶺金田菅生線道路改良事業(赤嶺工区)	測量設計L=100.0m W=7.0m 委託料		7,176	7,176	4,664			2,512	3
臨時	市道久原松田線道路改良事業(久原工区)	改良延長L=287.0m W=5.0m 工事請負費	91,595	111,843	111,277	72,330	37,200		1,747	3
臨時	道路附帯施設整備事業(清川町他)	道の駅トイレ整備 3ヶ所 工事請負費		4,936	4,936	3,208			1,728	3
臨時	市道大又線道路拡幅事業(大野町)	拡幅延長L=200.0m W=5.0m 工事請負費		38,800	38,321		36,400		1,921	3
経常	一般管理事業	一般管理事務費 使用料及び賃借料	17,395	11,468	11,468				11,468	2
廃止										
臨時	市道浅水牟礼線道路改良事業(牟礼工区)H26完了		68,299							
計			553,065	744,412	682,237	410,824	236,900	735	33,778	

2. 指標設定

成果指標	指標名	市の中心部と全町の生活拠点を結ぶ所要時間の短縮	目標年度	指標の設定理由			
	数値	25分以内		総合計画／後期基本計画において、基本施策(3-1-1)の目標としているため			
活動指標	指標	a	幹線道路の改良率	b		c	
	数値	目標	向上	目標		目標	

3. 実績（上段・実績／下段・達成率）

成果指標名	単位	H 2 5	H 2 6	H 2 7
市の中心部と全町の生活拠点を結ぶ所要時間の短縮	分	30 分	30 分	30 分
		83.3 %	83.3 %	83.3 %

活動指標名	単位	H 2 5	H 2 6	H 2 7
a 幹線道路の改良率	%	69.1 %	69.1 %	69.4 %
b		—	—	—
c				
d				

4. 課題と対応

課題
本市の市道は幅員が狭くカーブが急など改良すべき路線が多い。今後も市民生活道路として都市計画道路など幹線道路と組み合わせた利便性の高い道路網の整備が急務である。
対応（改善点等）
市民の日常生活を支え、市民生活に密接な関係にある幹線道路の整備・改良を計画的に進めることで、市の中心部から各町の生活拠点との時間短縮を図ることができる。

5. 事業費・・・H 2 5～H 2 7（決算額）、H 2 8（予算現額）

決 算 額（千円）		H25	H26	H27	H28
うち経常経費		396,330	553,065	682,237	483,670
		7,752	7,711	5,962	6,352
財 源 内 訳	国 県 費	247,078	348,322	410,824	279,768
	市 債	125,900	177,800	236,900	179,400
	そ の 他	4,213	2,400	735	1,150
	一般財源	19,139	24,543	33,778	23,352
	うち経常	7,752	7,711	5,962	6,352

6. H 2 9 年度予算の方向性

方向性
前年並
理由
道路改良事業は、国(国土交通省所管)の補助を受け実施する事業であり現行制度で推移するため。国からの予算が縮小される中、今後も予算の増額要望を強く行う。

7. 担当課による分析

着眼点		分析	分析根拠
① 事業の必要性	必要性の再確認	3	市民生活の利便性向上や産業の活性化を図る。
② 行政の関与性	責任領域の精査	3	法令等により、市が実施主体であることが定められている。
③ 手段の妥当性	活動指標の分析	3	計画的に道路網の整備を実施している。
④ 事業の有効性	成果指標の判断	3	目標達成率は向上している。

8. 内部評価委員会評価（委員会評価）

事業の方向性	評価内容
継続	国の動向を注視し、限られた予算の中で、選択と集中を図るとともに、引き続き改良に努めること。

予算	款	項	目	決算書
	8	3	1	254 頁

目 名
河川総務費

事業名称
河川総務事業

1. 概要

目的	河川の維持管理	対象	市民
事業概要	○県河川管理事業…河川愛護作業(草刈)→101団体に対する補助金の交付 ○準用河川管理事業…河床掘削→1河川 ○河川総務事務費…河川総務事業に係る事務費 ○普通河川管理事業…河川用地購入→大無礼川		

臨／経	細事業名称	事業内容（主な経費等）		前年度決算額 (千円)	予算現額 (千円)	決算額 (千円)	財源内訳				評価
							国・県支出金	市債	その他	一般	
経常	県河川管理事業	河川愛護作業	負担金補助 及び交付金	9,660	9,486	9,486	9,486				3
臨時	準用河川管理事業	準用河川整備	工事請負費	983	1,100	353				353	3
経常	河川総務事務費	委託料 等	委託料	607	876	360				360	3
	新規										
臨時	普通河川管理事業	普通河川整備	工事請負費		138	138				138	3
計				11,250	11,600	10,337	9,486			851	

2. 指標設定

成果指標	指標名	河川の維持管理	目標年度	—	指標の設定理由			
	数値	—			河川の維持管理に必要なため			
活動指標	指標	a	要望箇所のとりまとめ	b		c		d
	数値	目標	—	目標		目標		目標

3. 実績（上段・実績／下段・達成率）

成果指標名	単位	H25	H26	H27
河川の維持管理		—	—	—
		—	—	—

活動指標名	単位	H25	H26	H27
a 要望箇所のとりまとめ	件	2 件	2 件	1 件
b		—	—	—
c				
d				

4. 課題と対応

課題
普通河川（法定外公共物）の維持管理。
対応（改善点等）
補助災害のみ対応。

5. 事業費・・・H25～H27（決算額）、H28（予算現額）

決算額（千円）		H25	H26	H27	H28
うち経常経費		10,833	11,250	10,337	31,530
		9,998	10,267	9,846	10,412
財源内訳	国 県 費	9,470	9,660	9,486	9,486
	市 債				
	そ の 他				
	一般財源	1,363	1,590	851	22,044
	うち経常	528	607	360	944

6. H29年度予算の方向性

方向性
前年並
理由
引き続き維持管理の必要がある。

7. 担当課による分析

着眼点	分析	分析根拠
① 事業の必要性	必要性の再確認	3 必要な準用河川の維持である。
② 行政の関与性	責任領域の精査	3 準用河川の維持は市の責任である。
③ 手段の妥当性	活動指標の分析	3 適正に維持を行っている。
④ 事業の有効性	成果指標の判断	3 適正に維持を行っている。

8. 内部評価委員会評価（委員会評価）

事業の方向性	評価内容
継続	引き続き適切な維持管理に努めること。

予算	款	項	目	決算書
	8	3	1	254 頁

目 名
河川総務費

事業名称
市営急傾斜地崩壊対策事業

1. 概要

目的	急傾斜地の崩壊対策	対象	受益者
事業概要	○市営急傾斜地崩壊対策事業…市が事業主体で実施した急傾斜地の崩壊対策事業→9ヶ所 ・軸丸地区(緒方H26繰越)・鳥田地区(朝地)・草深野地区(緒方)・駒鹿地区(大野)・三玉地区(清川)・十時地区(大野) ・金田地区(三重)・黒松5地区(犬飼)・辻地区(緒方H27繰越・測量設計のみ実施)		

臨／経	細事業名称	事業内容(主な経費等)		前年度決算額 (千円)	予算現額 (千円)	決算額 (千円)	財源内訳				評価
							国・県支出金	市債	分担金及び負担金	一般	
臨時	市営急傾斜地崩壊対策事業	対策工事	工事請負費	28,978	48,183	43,005	12,910		3,708	26,387	3
臨時	市営急傾斜地崩壊対策事業(H26繰越)	対策工事	工事請負費	1,828	3,000	2,618	1,040		262	1,316	3
計				30,806	51,183	45,623	13,950		3,970	27,703	

2. 指標設定

成果指標	指標名	急傾斜地の崩壊対策		目標年度	—	指標の設定理由				
	数値	—				土砂災害から受益者の生命・財産を守るため				
活動指標	指標	a	事業実施		b		c		d	
	数値	目標	—		目標		目標		目標	

3. 実績（上段・実績／下段・達成率）

成果指標名	単位	H25	H26	H27
急傾斜地の崩壊対策		—	—	—
		—	—	—

活動指標名	単位	H25	H26	H27
a 事業実施	ヶ所	6 ヶ所	6 ヶ所	9 ヶ所
b		—	—	—
c				
d				

4. 課題と対応

課題
順番待ちの状態である。
対応（改善点等）
県に事業枠の拡大を要望する。

5. 事業費・・・H25～H27（決算額）、H28（予算現額）

決算額（千円）		H25	H26	H27	H28
うち経常経費		26,842	30,806	45,623	86,050
財源内訳	国 県 費	6,510	10,220	13,950	18,900
	市 債				
	そ の 他	2,382	4,030	3,970	6,075
	一般財源	17,950	16,556	27,703	61,075
	うち経常				

6. H29年度予算の方向性

方向性
前年並
理由
崩壊対策であり必要である。

7. 担当課による分析

着眼点	分析	分析根拠
① 事業の必要性	必要性の再確認	3 受益者の生命、財産を守る。
② 行政の関与性	責任領域の精査	3 事業主体が市、県であり関与が必要である。
③ 手段の妥当性	活動指標の分析	3 適切な手段である。
④ 事業の有効性	成果指標の判断	3 適正に対応している。

8. 内部評価委員会評価（委員会評価）

事業の方向性	評価内容
継続	事業拡大の要望を継続するとともに、効率的な事業実施を図ること。

預算	款	項	目	決算書	
	8	3	1	256	頁

目 名
河川総務費

事業名称
県営急傾斜地崩壊対策事業

目的	急傾斜地の崩壊対策	対象	受益者
事業概要	○県営急傾斜地崩壊対策事業…県が事業主体で実施した急傾斜地の崩壊対策事業に係る負担金→5ヶ所 公共 ・柴北下地区(犬飼) ・高畑2地区(千歳) ・近地地区(朝地) 単独 ・長迫地区(大野) ・水上地区(朝地)		

臨／経	細事業名称	事業内容（主な経費等）		前年度決算額 （千円）	予算現額 （千円）	決算額 （千円）	財源内訳				評価
							国・県支出金	市債	その他	一般	
臨時	県営急傾斜地崩壊対策事業	事業負担金	負担金補助及び交付金	9,750	14,400	10,405				10,405	3
計				9,750	14,400	10,405				10,405	

2. 指標設定

成果指標	指標名	急傾斜地の崩壊対策		目標年度	—	指標の設定理由			
	数値	—				土砂災害から受益者の生命・財産を守るため			
活動指標	指標	a	地元対応		b	c		d	
	数値	目標	—		目標	目標		目標	

3. 実績（上段・実績／下段・達成率）

成果指標名	単位	H25	H26	H27
急傾斜地の崩壊対策		—	—	—
		—	—	—

活動指標名	単位	H25	H26	H27
a 地元対応	ヶ所	5 ヶ所	4 ヶ所	5 ヶ所
b		—	—	—
c				
d				

4. 課題と対応

課題
順番待ちの状態である。
対応（改善点等）
県に事業枠の拡大を要望する。

5. 事業費・・・H25～H27（決算額）、H28（予算現額）

決算額（千円）		H25	H26	H27	H28
うち経常経費		9,420	9,750	10,405	
財源内訳	国 県 費				
	市 債				
	そ の 他				
	一般財源	9,420	9,750	10,405	
	うち経常				

6. H29年度予算の方向性

方向性
予算措置なし
理由
平成28年度、市営急傾斜地崩壊対策事業への事業統合のため

7. 担当課による分析

着眼点		分析	分析根拠
① 事業の必要性	必要性の再確認	3	受益者の生命、財産を守る。
② 行政の関与性	責任領域の精査	3	事業主体が市、県であり関与が必要である。
③ 手段の妥当性	活動指標の分析	3	適切な手段である。
④ 事業の有効性	成果指標の判断	3	適正に対応している。

8. 内部評価委員会評価（委員会評価）

事業の方向性	評価内容
—	—

預算	款	項	目	決算書	
	8	4	1	256	頁

目 名
都市計画総務費

事業名称
都市計画総務事業

目的	快適で秩序ある都市を形成する	対象	市民
事業概要	○都市計画総務事業 ・都市計画に関する事務、危険空き家対策、まちづくり市民会議ぶんごおおの未来カフェ等		

臨／経	細事業名称	事業内容（主な経費等）		前年度決算額 （千円）	予算現額 （千円）	決算額 （千円）	財源内訳				評価
							国・県支出金	市債	その他	一般	
經常	都市計画総務事業	都市計画変更業務委託料	委託料	549	3,507	2,787			16	2,771	3
臨時	危険空き家対策	空き家情報抽出業務委託料	委託料	628	1,144	1,143				1,143	3
臨時	まちづくり市民会議ぶんごおおの未来カフェ	未来カフェ活動支援業務委託料	委託料	1,062	3,740	3,506			3,505	1	3
計				2,239	8,391	7,436			3,521	3,915	

2. 指標設定

成果指標	指標名		秩序ある都市形成	目標年度	—	指標の設定理由							
	数値		—			総合計画／後期基本計画において、基本施策(2-1-2)の目標としているため							
活動指標	指標	a			b			c			d		
	数値	目標			目標			目標			目標		

3. 実績（上段・実績／下段・達成率）

成果指標名	単位	H25	H26	H27
秩序ある都市形成		—	—	—
		—	—	—

活動指標名	単位	H25	H26	H27
a				
b				
c				
d				

4. 課題と対応

課題
危険空き家の増加
対応（改善点等）
協議会を組織し特定空家等の決定及び所有者へ適切な管理を促す

5. 事業費・・・H25～H27（決算額）、H28（予算現額）

決算額（千円）		H25	H26	H27	H28
うち経常経費		95	2,239	7,436	97,985
		95	549	2,787	280
財源内訳	国 県 費				10,000
	市 債				
	そ の 他	19	31	3,521	14,388
	一般財源	76	2,208	3,915	73,597
	うち経常	76	518	2,771	278

6. H29年度予算の方向性

方向性
減額
理由
定住促進住宅事業(土地購入、解体工事)が完了するため

7. 担当課による分析

着眼点		分析	分析根拠
① 事業の必要性	必要性の再確認	3	快適で秩序ある都市を形成するため都市計画は必要である
② 行政の関与性	責任領域の精査	3	法令等により、市が実施主体であることが定められている
③ 手段の妥当性	活動指標の分析	3	市民会議によるまちづくりをしている
④ 事業の有効性	成果指標の判断	3	適切な事務をしている

8. 内部評価委員会評価（委員会評価）

事業の方向性	評価内容
継続	新たな行政ニーズへ適切な対応を図ること。

予算	款	項	目	決算書
	8	4	2	258 頁

目 名
公園費

事業名称
公園管理事業

1. 概要

目的	対象	事業概要
安全で快適に利用することができるように公園を整備する	市民	○公園管理事業 ・大原つつじ公園、平吹児童公園、下赤嶺児童公園、大原児童公園、西ノ宮児童公園等の危険遊具の改修、適切な維持管理

臨／経	細事業名称	事業内容（主な経費等）		前年度決算額 （千円）	予算現額 （千円）	決算額 （千円）	財源内訳				評価
							国・県支出金	市債	その他	一般	
経常	公園管理事業	公園維持補修	委託料	8,248	4,070	3,066				3,066	3
計				8,248	4,070	3,066				3,066	

2. 指標設定

成果指標	指標名	安全で快適な公園整備		目標年度	—	指標の設定理由				
	数値	—				総合計画／後期基本計画において、基本施策(3-1-2)の行政の役割にあたるため				
活動指標	指標	a	適切な維持管理		b		c		d	
	数値	目標	—		目標		目標		目標	

3. 実績（上段・実績／下段・達成率）

成果指標名	単位	H25	H26	H27
安全で快適な公園整備		—	—	—
		—	—	—

活動指標名	単位	H25	H26	H27
a 適切な維持管理		—	—	—
b				
c				
d				

4. 課題と対応

課題
遊具等公園施設の老朽化
対応（改善点等）
公園施設長寿命化計画に沿って維持補修管理を行う

5. 事業費・・・H25～H27（決算額）、H28（予算現額）

決算額（千円）		H25	H26	H27	H28
うち経常経費		3,730	8,248	3,066	4,020
		3,730	3,388	3,066	4,020
財源内訳	国 県 費		2,000		
	市 債				
	そ の 他				
	一般財源	3,730	6,248	3,066	4,020
	うち経常	3,730	3,388	3,066	4,020

6. H29年度予算の方向性

方向性
前年並
理由
修繕等維持費は必要経費である。

7. 担当課による分析

着眼点		分析	分析根拠
① 事業の必要性	必要性の再確認	3	市の施設
② 行政の関与性	責任領域の精査	3	市の施設
③ 手段の妥当性	活動指標の分析	3	適切な手段である
④ 事業の有効性	成果指標の判断	3	適切な対応をしている

8. 内部評価委員会評価（委員会評価）

事業の方向性	評価内容
継続	施設の維持管理を図るため、管理マニュアルに即し適切な手段を講じること。

事業名称
住宅管理事業

目的	市営住宅入居者に安全で快適な住宅を提供する	対象	市営住宅の入居者・入居希望者
事業概要	○住宅管理事業 ■住宅管理事務の委託 管理代行・指定管理委託 ・入退去管理(129件) - 入居者募集(3か月に1回)し、書類審査・抽選等を実施 - 退去届を受理し、退去検査等を実施 ・施設の維持管理・補修(271件) - 市営住宅建屋及び駐車場、児童遊園等公共施設の維持管理、補修等を行った ・住宅使用料・浄化槽使用料の徴収事務 - 住宅入居者及び滞納退去者に対して、住宅使用料・浄化槽使用料の徴収事務を行った		

231

2. 指標設定

成果指標	指標名		市営住宅の適正な管理	目標年度	H27	指標の設定理由					
	数値		—			快適な生活空間に必要な施設環境を整えるため(3-7-22)					
活動指標	指標	a	入退去管理		b	維持補修		c		d	
	数値	目標	随時対応		目標	随時対応		目標		目標	

3. 実績（上段・実績／下段・達成率）

成果指標名	単位	H25	H26	H27
市営住宅の適正な管理		—	—	—
		—	—	—

活動指標名	単位	H25	H26	H27
a 入退去管理	件	111 件	147 件	129 件
b 維持補修	件	350 件	272 件	271 件
c		—	—	—
d		—	—	—

4. 課題と対応

課題
住宅使用料の滞納者が多く、滞納額が大きい。
対応（改善点等）
県住宅公社への管理代行・指定管理を行い、使用料の収納率の向上を図る。

5. 事業費・・・H25～H27（決算額）、H28（予算現額）

決算額（千円）		H25	H26	H27	H28
うち経常経費		42,808	67,672	81,644	71,404
うち経常		40,326	65,204	65,307	71,404
財源内訳	国 県 費	73			8,000
	市 債				
	そ の 他	41,048	65,204	65,307	63,404
	一般財源	1,687	2,468	16,337	
	うち経常				

6. H29年度予算の方向性

方向性
前年並
理由
住宅使用料により財源は確保でき、公社への委託料は入居者の生活環境に係る経費と公社職員の人件費が主となるため。

7. 担当課による分析

着眼点		分析	分析根拠
① 事業の必要性	必要性の再確認	3	入居者の生活に関わるため、維持管理・補修は必要である。
② 行政の関与性	責任領域の精査	1	公社へ管理事務委託をしている。
③ 手段の妥当性	活動指標の分析	3	住宅の維持管理・補修及び入退去管理は常に必要である。
④ 事業の有効性	成果指標の判断	3	住宅の維持管理・補修及び入退居管理は適正に行われている。

8. 内部評価委員会評価（委員会評価）

事業の方向性	評価内容
継続	引き続き、住宅使用料等の未収金の回収を図ること。

予算	款	項	目	決算書	
	8	5	2	260	頁

目 名
住宅建設費

事業名称
住宅・建築物安全ストック形成事業

目的	住宅・建築物の最低限の安全性の確保を図る	対象	申請者
事業概要	○住宅・建築物安全ストック形成事業 ・昭和56年度以前建築の危険住宅の耐震診断補助・耐震改修補助、建築物のアスベスト調査補助 27年度実績 耐震診断補助 2棟		

臨／経	細事業名称	事業内容（主な経費等）		前年度決算額 （千円）	予算現額 （千円）	決算額 （千円）	財源内訳				評価
							国・県支出金	市債	その他	一般	
臨時	住宅・建築物安全ストック 形成事業	耐震診断補助	負担金補助 及び交付金	860	60	60	45			15	3
計				860	60	60	45			15	

2. 指標設定

成果指標	指標名	既存住宅・建築物ストックの最低限の安全確保	目標年度	—	指標の設定理由			
	数値	—		—	社会資本整備総合交付金交付要綱に規定する住宅・建築物安全ストック形成事業による			
活動指標	指標	a	耐震診断補助	b	耐震改修補助	c	アスベスト調査補助	d
	数値	目標	5戸／年	目標	5戸／年(25年まで4戸)	目標	—	目標

3. 実績（上段・実績／下段・達成率）

成果指標名	単位	H25	H26	H27
既存住宅・建築物ストックの最低限の安全確保		—	—	—
		—	—	—

活動指標名	単位	H25	H26	H27
a 耐震診断補助	戸	1 戸 20.0 %	2 戸 40.0 %	2 戸 40.0 %
b 耐震改修補助	戸	1 戸 25.0 %	1 戸 20.0 %	—
c アスベスト調査補助		—	—	—
d		—	—	—

4. 課題と対応

課題
市民の関心が薄いのか、実施戸数が少ない
対応（改善点等）
事業の周知に努める

5. 事業費・・・H25～H27（決算額）、H28（予算現額）

決算額（千円）		H25	H26	H27	H28
うち経常経費		630	860	60	29,300
財源内訳	国 県 費	472	645	45	22,037
	市 債				
	そ の 他				
	一般財源	158	215	15	7,263
	うち経常				

6. H29年度予算の方向性

方向性
減額
理由
28年度熊本地震により、診断・改修ともに30件6月補正にて対応したが、29年度は例年どおりの予算で対応が可能と見込まれるため。

7. 担当課による分析

着眼点	分析	分析根拠
① 事業の必要性	必要性の再確認	3 家屋の倒壊は生命に係わるため必要である
② 行政の関与性	責任領域の精査	3 家屋の倒壊を防ぐために国の現行建築基準に合わせる必要がある
③ 手段の妥当性	活動指標の分析	3 事業の周知が難しい
④ 事業の有効性	成果指標の判断	3 事業を行うことにより確実に家屋の倒壊は防げる

8. 内部評価委員会評価（委員会評価）

事業の方向性	評価内容
継続	事業内容の周知に努めること。

事業名称
市営住宅整備事業

目的	安全で快適な居住環境を提供する	対象	入居者
事業概要	○市営住宅整備事業 ・朝地住宅木造平屋2棟建設工事、工事監理 ・菅尾住宅RC造4階建て16戸建設工事(27年度分)、及び工事監理、旧菅尾住宅解体2棟 ・市原住宅建替 基本設計、敷地測量 ・柳井田住宅外壁改修工事4棟		

235

2. 指標設定

成果指標	指標名		目標年度	—	指標の設定理由				
	数値	—			総合計画／後期基本計画において、基本施策(3-1-2)の重点施策としているため				
活動指標	指標	a	市営住宅建設(朝地)	b	市営住宅建替(菅尾)	c	ストック住宅の予防保全	d	
	数値	目標	24戸	目標	52戸	目標	—	目標	

3. 実績(上段・実績／下段・達成率)

成果指標名	単位	H25	H26	H27
公営住宅等長寿命化計画に基づく居住環境整備		—	—	—
		—	—	—

活動指標名	単位	H25	H26	H27
a 市営住宅建設(朝地)	戸	8 戸 33.3 %	10 戸 41.7 %	12 戸 50.0 %
b 市営住宅建替(菅尾)	戸	20 戸 38.0 %	36 戸 66.7 %	36 戸 66.7 %
c ストック住宅の予防保全		—	—	—
d		—	—	—

4. 課題と対応

課題
既存住宅の老朽化が激しい
対応(改善点等)
計画的に整備を行う

5. 事業費・・・H25～H27(決算額)、H28(予算現額)

決算額(千円)		H25	H26	H27	H28
うち経常経費		136,118	295,148	137,483	303,983
		769	625	673	882
財源内訳	国 県 費	66,193	138,431	63,066	148,590
	市 債	65,700	146,600	66,500	143,500
	そ の 他				
	一般財源	4,225	10,117	7,917	11,893
	うち経常	769	625	673	882

6. H29年度予算の方向性

方向性
減額
理由
菅尾住宅建替事業の住棟建設が28年度で完了するため減額となる

7. 担当課による分析

着眼点	分析	分析根拠
① 事業の必要性	必要性の再確認	2 地域ごとの必要性を再確認する必要がある
② 行政の関与性	責任領域の精査	2 民間によるサービスのない地区がある
③ 手段の妥当性	活動指標の分析	3 老朽化し危険な住宅は建て替える必要がある
④ 事業の有効性	成果指標の判断	3 住宅が新しいと入居率も良く既存住宅の改修は入居者も望んでいる

8. 内部評価委員会評価(委員会評価)

事業の方向性	評価内容
継続	限られた予算の中、計画的な整備を行うこと。

予算	款	項	目	決算書
	11	2	1	314 頁

目 名
道路橋梁災害復旧費

事業名称
道路橋梁災害復旧事業

1. 概要

目的	対象	市民
道路及び橋梁災害の復旧		
事業概要	○補助災害復旧事業…3件(H26繰越1件) ○単独災害復旧事業…崩土除去等93路線 ○道路橋梁災害復旧事務費…道路橋梁災害復旧事業に係る事務費	

臨／経	細事業名称	事業内容（主な経費等）		前年度決算額 (千円)	予算現額 (千円)	決算額 (千円)	財源内訳				評価
							国・県支出金	市債	その他	一般	
臨時	補助災害復旧事業	道路橋梁災害復旧	工事請負費	12,326	51,150	3,780	2,494	1,200		86	3
臨時	補助災害復旧事業 (H26繰越)	道路橋梁災害復旧	工事請負費		2,474	2,473	1,649	800		24	3
臨時	単独災害復旧事業	道路橋梁災害復旧	工事請負費	18,144	10,365	8,023				8,023	3
臨時	道路橋梁災害復旧事務費	消耗品費 等	需用費	422	626	499				499	3
計				30,892	64,615	14,775	4,143	2,000		8,632	

2. 指標設定

成果指標	指標名	道路及び橋梁災害の復旧		目標年度	—	指標の設定理由							
	数値	—				台風等により被災した道路及び橋梁の早期復旧のため							
活動指標	指標	a	復旧率		b			c			d		
	数値	目標	100%		目標			目標			目標		

3. 実績（上段・実績／下段・達成率）

成果指標名	単位	H 2 5	H 2 6	H 2 7
道路及び橋梁災害の復旧		—	—	—
		—	—	—

活動指標名	単位	H 2 5	H 2 6	H 2 7
a 復旧率	%	100.0 %	92.3 %	100.0 %
b				
c				
d				

4. 課題と対応

課題
—
対応（改善点等）
—

5. 事業費・・・H 2 5～H 2 7（決算額）、H 2 8（予算現額）

決 算 額（千円）		H25	H26	H27	H28
うち経常経費		59,386	30,892	14,775	62,136
財源内訳	国 県 費	18,452	8,167	4,143	33,350
	市 債	7,300	4,000	2,000	16,600
	そ の 他				
	一般財源	33,634	18,725	8,632	12,186
	うち経常				

6. H 2 9 年度予算の方向性

方向性
前年並
理由
気象状況により災害発生予測が不可能である。

7. 担当課による分析

着眼点	分析	分析根拠
① 事業の必要性	必要性の再確認	3 市道（橋梁）の災害復旧である。
② 行政の関与性	責任領域の精査	3 市道（橋梁）の災害復旧である。
③ 手段の妥当性	活動指標の分析	3 適切な手段である。
④ 事業の有効性	成果指標の判断	3 成果があがっている。

8. 内部評価委員会評価（委員会評価）

事業の方向性	評価内容
継続	早期復旧を目指すこと。

予算	款	項	目	決算書
	11	2	2	316 頁

目 名
河川災害復旧費

事業名称
河川災害復旧事業

1. 概要

目的	対象	事業概要
河川災害の復旧	市民	○補助災害復旧事業…2件 ○単独災害復旧事業…1件 ○河川災害復旧事務費…河川災害復旧事業に係る事務費

臨／経	細事業名称	事業内容（主な経費等）		前年度決算額 （千円）	予算現額 （千円）	決算額 （千円）	財源内訳				評価
							国・県支出金	市債	その他	一般	
臨時	補助災害復旧事業	河川災害復旧	工事請負費	1,734	20,150	3,432	2,276	1,100		56	3
臨時	単独災害復旧事業	河川災害復旧	工事請負費	726	2,100	329				329	3
臨時	河川災害復旧事務費	消耗品費 等	需用費	140	332	221				221	3
計				2,600	22,582	3,982	2,276	1,100		606	

2. 指標設定

成果指標	指標名		河川災害の復旧		目標年度	—	指標の設定理由						
	数値		—				台風等により被災した準用、普通河川の早期復旧のため						
活動指標	指標	a	復旧率		b			c			d		
	数値	目標	100%		目標			目標			目標		

3. 実績（上段・実績／下段・達成率）

成果指標名	単位	H 2 5	H 2 6	H 2 7
河川災害の復旧		—	—	
		—	—	

活動指標名	単位	H 2 5	H 2 6	H 2 7
a 復旧率	%	100.0 %	100.0 %	100.0 %
		100.0 %	100.0 %	100.0 %
b				
c				
d				

4. 課題と対応

課題
—
対応（改善点等）
—

5. 事業費・・・H 2 5～H 2 7（決算額）、H 2 8（予算現額）

決 算 額（千円）		H25	H26	H27	H28
うち経常経費		2,572	2,600	3,982	22,577
財源内訳	国 県 費	1,180	369	2,276	13,340
	市 債	500	200	1,100	6,600
	そ の 他				
	一般財源	892	2,031	606	2,637
	うち経常				

6. H 2 9 年度予算の方向性

方向性
前年並
理由
気象状況により災害発生の予測が不可能である。

7. 担当課による分析

着眼点	分析	分析根拠
① 事業の必要性	必要性の再確認	3 準用、普通河川の災害復旧である。
② 行政の関与性	責任領域の精査	3 準用、普通河川の災害復旧である。
③ 手段の妥当性	活動指標の分析	3 適切な手段である。
④ 事業の有効性	成果指標の判断	3 成果が上がっている。

8. 内部評価委員会評価（委員会評価）

事業の方向性	評価内容
継続	早期復旧を目指すこと。